

清水市の経済循環と階級構造

——「内発型」地域開発の基礎的過程の考察——

土 居 英 二

はじめに

本稿は、「高度成長」型経済発展の終焉以降、停滞に悩む清水市経済の概観を主として市民所得推計を通じて明らかにした上で、清水市地域経済に「起死回生の活力を創出する」期待を担って登場した中部電力のLNG基地導入計画が、構造的危機下での一つの地域産業政策として地元経済にどのような影響をもたらしているのかについて考察する。

まず、清水市経済社会が直面している諸課題とその相互連関について、問題の所在を明確にするために概括的な整理をしておこう。

一 清水市経済社会が直面する諸課題と政策対応

清水市の経済循環と階級構造

静岡県清水市は人口二四万の地方中核港湾工業都市である。地域経済類型としては、重化学工業分野に多い特定企業の「企業城下町」型でもなく、軽工業分野に多い「地場産業産地」型でもない。農業（茶・みかん）や水産業（まぐろ）を中心とした清水港水揚高は全国一位）をふくめ、重化学工業（造船・アルミ精練・石油精製）、軽工業（缶詰・木材合板など）などの多様な産業群から構成される「複合的性格」をもっている。

工業におけるこれらの基幹産業を中心とする「港湾依存産業」群は、清水市の一九七八年就業者の一五・二%、一五四〇〇人にのぼり、港湾運送事業・倉庫業・海運業などの「港湾関連産業」六九〇〇人弱と合わせ、両者は合計二二三〇〇人、清水市就業人口の二一・九%になる。¹⁾ 港湾工業都市として清水市経済を類型化しよう。

こうした性格で、一つの典型をなす清水市経済社会は、すぐれて現段階的な（「高度成長」経済から「構造的危機」への移行）次の三つの課題に直面している。

第一は、市内の基幹的な諸産業の多くが、工業（重化学工業・軽工業）でも農業でも、あい前後して深刻な停滞にまみわれていることである。農業危機より排出された労働力が工業部門での低賃金労働力として組み込まれていった「高度成長」期と異なり、今日では市内工業労働力も一九六九年の三九四〇〇人をピークにその後一九八一年まで一二年間にわたって七〇〇〇人減少し、三二五〇〇人となっており、工業部門それ自身が大量の労働力を排出している。²⁾ 「過剰」労働力は市外へ流出する一方、市内のいわゆる「第三次産業」群へ移動・吸収されており、かつ男性労働力の減少と女性労働力の増加が顕著である。

各業界は人員削減を中心とする厳しい「合理化」で対応しているが、一九七〇年以降の問題の性質は、従来の「合理化」型対応を超える問題―途上国の資源主権要求と清水市への立地それ自体の妥当性の検討レベルの問題―さえつきついている点に、新しい特徴を持つ。³⁾

行政的対応は、各業種ごとの丹念な業界診断と、市・県レベル、国レベルでの一定の施策が出されているが、決め手を欠いているというのが卒直な実情である。

清水市経済社会の直面している第二の課題は、市民各層の生活過程の場で市が導入した住民参加方式による生活行政（「街づくり推進事業」）の展開に関する問題である。

この面ではいわゆる「保守」市政によるこれまでとは異なる「改革」が試みられ、おそらく全国でも典型的な「日本型福祉社会」へ向けての事例が展開しつつある。大工場における「小集団」型労務管理方式の、地域での展開を想起させるこの生活行政は、一方で徹底した民主主義を欠けば、住民各層の労働と生活の場で生起する問題の解決、住民自治の芽を、「住民参加」の名のもとにつみとりかねない。他方でこの生活行政は、真の住民参加と民主主義的運営が徹底すればするほど、「三割自治」に制約された地方行政水準の構造的低位と地方行政権限の制約₍₁₎日本₍₂₎の行政の中央集権的性格と撞着せざるをえないという、住民自治の観点からの「行政改革」問題をはらんでいる。

この生活行政が、市内基幹諸産業の停滞を直接の契機とする市財政危機下で、かつ国の産業政策（農業・工業）と行政構造との撞着を回避する範囲内で行なわれるとすれば、清水市という地域社会から立てられる選択は、現段階での新規産業誘致による(イ)地域経済振興と、(ロ)「市民参加型」生活行政のための財源確保₍₃₎財政危機克服、の政策対応である。

清水市経済社会が直面している第三の問題こそ、この「解決」策としての脱石油新エネルギー₍₄₎ LNG（液化天然ガス）基地と発電所建設（中部電力）計画に他ならない。

このLNG基地導入計画は、全国でもおそらく最初ともいえる立地環境上の安全性にかんする諸問題をはらんでいる。市街地との近接度合、狭隘港湾へのLNG大型タンカーの入港、想定される東海大地震にたいする都市産業防災、等の諸問題がそれである。住民の意見は、地域経済社会の危機打開の見地からする賛成論と、同じ地域社会に住む住民の安全の

見地からする反対論に二分されている。人々にとってそれぞれ大事な「カネ」と「いのち」が悲しいことに人々を二分して争う結果となっている。

この第三の問題処理は、第二の「住民参加」方式による生活行政展開の財源確保にも役立ちうると考えられるから（何故なら、LNG基地は総額二八〇〇億円の固定資産価値をもつ設備投資として、巨額の固定資産税が市の赤字財政を一举に黒字に転化すると予測されている）、ある意味で第一の地域産業振興の課題だけでなく、第二の街づくり推進事業展開の必要からも提起されつつ、逆にこの生活行政展開の民主主義的性格を問いかける一つの試金石になっている。

もし「住民参加」方式による生活行政が、「住民参加」の名で、LNG導入をめぐる安全性の慎重かつ徹底した科学的な検討を待たないで選択を行うとすれば、それは同じ地域社会で働らき暮らす人々の肩にのしかかる上記第一の課題——市内経済の停滞による仕事と暮らしの不安——解決の渴望が一つの大きな基盤として存在しつづけるからであろう。行政サイドからすれば、LNG導入への選択は、この意味では「大義」であり、正統性の論拠となる。

ここ一〇年間の構造的危機下での地域経済の発展方向については、これまで文字どおり「産業的実験」が積み重ねられ、その理論化もなされつつある。安全性がとりわけ危惧される港湾工業都市清水市へのLNG基地導入計画は、過疎地の原子力発電所建設等と同様、「外来型」地域開発のこれまた一つの典型事例であろう。

こうした「外来型」開発は、大規模産業設備の導入に際して多大な地域経済への貢献を期待されつつも、現実には既存地域経済振興とはあまり縁がなく、財政危機克服策としてすらその不安定性と限界も各地で大きな問題と化しつつある。⁽⁶⁾

これに対して既存地域産業を生かし、その活力を産業政策への真の住民参加で切り拓こうとする「内発型」地域開発への事例も各地で生まれつつある。

本稿では、「高度経済成長」の終焉から既に一〇年、各地におけるこうした地域経済の選択の経験と教訓をふまえて、

清水市における経済と産業の動向を市民所得推計を含め考察しつつ(第二節)、「外来型」開発の一事例としてのLNG基地導入が地域経済にもたらしうる影響について、できるかぎり冷静な評価を加えてゆく(第三節)。最後に、清水市という港湾工業都市における「内発型」開発の可能性と清水市経済の実情に即したその特殊な形態についても簡単な視角を提示し、今後とるべき政策対応の手がかりとしたい(おわりに)。

(注)

(1) 静岡県清水港管理局『清水港の経済的波及効果(清水港経済効果測定事業結果報告書)』一九八一年二月、一五—二〇頁。

(2) 後出「清水市経済に関する基礎資料」第一部第六表参照。

(3) 例えば清水市の基幹産業の一つである木材・合板業については、次のような業界診断の一節がある。「近年木材の輸入量が増大し、わが国の木材需要にとって主要な供給源となっている。米国の場合、国有林及びワシントン州以外の州有林の丸太輸出は全面的に禁止され、私有林及びワシントン州のみから出荷されている。しかしその供給見通しは、樂觀できない情勢となっている。米国における自然保護運動による種々の制約に加え、原木入手面で競合する米国西海岸の中小製材業界に根強い丸太輸出規制の動きがあらわれている。(中略)一方、南洋材の場合も、東南アジア木材生産者協議会(SELPA)や国連貿易開発会議(ANCTAD)等を通じ、生産国側が丸太輸出規制の強化とわが国合板関税の撤廃を強力に要請してくると思われる。南洋材供給の半分近くを占めるインドネシアでは、昨年一九七九年には丸太輸出総量の六〇%を製品もしくは半製品にする計画を発表した」。静岡県中小企業総合指導センター・清水市商工会議所『産地診断報告書—清水地区製材業・合板工業の現状と課題』一九七八年八月、五二—五三頁(原木事情の変化(1)資源ナシ・ナリズムの台頭)

(4) 土地制度史学会一九八二年度秋季学術大会(一九八二年十月)のシンポジウムで本稿のもとになった報告をしたあと、一九八三年二月九日付毎日新聞は、電力需要の伸び悩みから、清水市の中部電力LNG基地建設計画が「事実上の延期」になったと報じた。本稿は、執筆時点ではまだこの計画が最終的に断念されたとは発表されてはいない状況をふまえて執筆されている。この問題については拙稿「『エネルギー供給見通し』と清水LNG導入問題」日本科学者会議静岡支部「しずおか科学評論」第四

号、一九八三年六月

(5) LNG基地建設に反対する清水市民協議会『LNGはごめんだ』一九八〇年

(6) 高度成長期におけるコンビナート建設等の「拠点開発」方式が地域経済に及ぼす影響については、宮本憲一、遠藤宏一、中村

剛治郎、保母武彦氏らの丹念な研究成果があるが、近年の原子力発電所建設等については例えば次の文献がある。①公害から健康と環境を守る市民会議『火電立地と尾鷲地域の経済』一九八二年一〇月。②宮本憲一「大規模国家的施設と自治体財政」

（『都市問題』一九八一年一〇月号）

(7) 原子力発電推進町長リコールで注目された高知県窪川町では、窪川町農村開発整備協議会という自主的組織が農業をみなおし、文化・教育・住環境をふくめ、町全体の産業振興と村づくりのとりくみが展開していたことが、住民結集の大きな力となったことは教訓的である。（日本科学者会議『第9回原子力発電問題全国シンポジウム予稿集』一九八三年八月、参照）

二 「高度成長」期以降の清水市経済の動向と構造

本節では一九七三年の第一次石油危機を転機とする「高度成長」期以降約一〇年間の清水市経済の全体動向を概観する。²⁰

(一) 雇用・就業動向

地域経済の動向という場合、地域住民にとって地元経済がいかなる雇用・就業機会を創出あるいは消滅させているかは重要な指標である。これを最もよく反映させている『国勢調査』からみてゆこう。

本特集の終わりに掲げた「清水市経済に関する基礎資料」第一部第四表、『国勢調査』による産業別就業者数をみれば、一九八〇年の就業者総数約一二万六〇〇〇人、一〇年前の一九七〇年の約一二万人に対し、四〇〇〇人強減少している。

この減少は、農林漁業（約四〇〇〇人）、製造業（約六八〇〇人）、運輸・通信業（約三〇〇人）が主導しており、中でも製造業が雇用機会を減少させていることの意味は大きい。

同「基礎資料」第一部第六表「清水市工業における産業中分類別従業員数の推移」は出典が『工業統計』と変わるが、この製造業の就業動向の内訳を示している。

これによれば、清水市経済を主導するいくつかの基幹産業の最高就業者数の年次がかなり相違をもちつつも、全体としては一九六九年の三九四〇〇人から、一九八一年の三一五〇〇人まで一二年間で七九〇〇人にのぼる漸減を示していることがわかる。約二〇%の減少である。

このうち産業中分類の就業者数でみた場合、清水市のなお最大の基幹産業である食品工業（缶詰工業）は、六五〇六年不況直後の一九六六年九〇〇〇人強をピークに、七〇〇七年の不況期に大幅に減少し七〇〇〇人強に達したあと、六二〇〇〇六四〇〇人台、最高時の七割の水準に低迷している。中高年女性の多い職場である。

木材・木製品は一九六八年の四五〇〇〇人強から現在約半分の二三〇〇〇人台と大幅に低下している。一九七五年以降の木材・住宅不況の深刻さを反映し、転業も多くみられる状況である。紙・パルプも缶詰工業と同じ一九六六年約三〇〇〇人をピークに八一年時点で一三〇〇〇人弱とピーク時の四割の水準にまで低落、化学工業も同様、一九六六年の二四〇〇〇人台からの低下傾向は否めない。

以上、食料品、木材・木製品、紙パルプを含め繊維、衣服をあわせた軽工業全体の就業動向が、「構造不況」と騒がれ

た直後、一九六六年の「大型景気」の開始時をピークとしており、七三年以降の石油危機以前八年前に、雇用機会のもとでは設備の機械化・近代化とあわせ既に減少傾向をもっていたことは注目に値する。

これに対し、窯業・土石、非鉄金属（アルミ精錬）など素材産業の業界の業者数のピークは前者が一九六九年（一一〇〇人）、後者が一九七〇年（一一〇〇人）と三〜四年あとにくる。また金属製品、一般機械、電気機械といった組立加工型業界は、電気機械の最近の数値を除けば、いずれも一九七三年の第一次石油危機が生じた年をピークとする。設備投資の急減少という需要要因に影響される産業である。

素材型の前記二業種はピーク時合計で二二〇〇人から、八一年時点で一二〇〇人弱へとほぼ一〇年で半減、組立加工型の前記三業種は七三年合計約一万三〇〇〇人から、一万二〇〇〇人弱と、減少幅は少ない。

造船を中心とする輸送機械は市内の基幹産業の一つであるが、一九七五年五五〇〇人から、七九年三〇〇〇人と、短期に急激な減少をみせ、地域経済の雇用機会の減少に決定的な影響と印象を与えた。

このように、市内各工業は、雇用・就業機会の場としてはそれぞれ各分野により契機と時期、程度の相違はあるが、全体的には減少傾向をたどっているのに対し、『国勢調査』は、第二次産業における建設と第三次産業を中心就業者の増加を伝えている。一九七〇年〜八〇年の一〇年間で第三次産業全体でその規模は約六〇〇〇人にのぼり、市内就業者総数に占める割合も七〇年の四六％から、八〇年五三％に過半を占めるに至っている。

うち商業は八〇年時点で就業者約二万六六〇〇人で二三％、サービス業は一万七七〇〇人で一五・三％であり、工業の三万四〇〇〇人にたいし、商業は七八％、サービス業は五二％にのぼる一大領域となっていることが注目される。

(二) 清水市就業者の社会階層と社会的分業編成

就業者数で市内全体の五割を上回るこうした第三次産業の構造を別の視角からみるために、第1表を作成してみた。縦をみれば就業者の従業上の地位、横をみればその労働の内容がわかるように編成している。『国勢調査』産業小分類と従業上の地位別就業者数の表を組み替えたものである。この方式の表の意味と作成方法については、拙稿「現代日本の社会的分業」具体的有用労働の編成と階級・階層構成⁽¹⁾を参照していただきたい。今回はこの方式を清水市地域社会に適用したものである。

第1表によれば、一九八〇年の就業者総数について、Ⅱ部門（社会の生産力の発達をになう労働）に従事する就業者が約二万四〇〇〇人（二〇・八％）、Ⅲ部門（人間の消費生活と発達を直接担う労働）に従事する就業者が五万七〇〇〇人弱（四八・七％）、第Ⅳ部門（労働と生活の基盤をになう労働）に従事者が約三万二〇〇〇人（二六・八％）となり、第三次産業と言われているものが、地域の住民生活と産業基盤形成に深くかかわって存在していることがわかる。

これを社会階層別にみれば、例えば社会化した個人消費部門に直接かかわる第Ⅲ部門には、労働者三万一〇〇〇人強（労働者の四割）、雇人のある業主層で二五〇〇人弱（四七％）、雇人のない業主・家族層では二万人に達し、この自営業者層の七五％、四人に三人の割合に達する。

これらの領域ごとの就業者数の変化を時系列でみようとしたものが第3表である。資料は『事業所統計』を用いており、第1表の『国勢調査』よりもかなり粗い分類になっているが、傾向として、七三年以降の構造的危機への移行とともに第Ⅲ・Ⅳ部門の成長がうかがえる。清水市経済は、工業における長期の苦況と設備と人員合理化の過程の中から上記第Ⅱ部門（再生産論でいえば第一部門）の生産性を高めて、労働力を「消費のための生産」、生活と街づくりの領域（再

生産論で言えば第Ⅱ部門）へ配置しつつあるのではないかと推察できる。この仮説は十分な検証が必要であるが、過疎地の農漁村における第一次産業の見直しによる「村づくり」とはまた違った、都市地域での暮らしと住環境を整える「街づくり」のための、特殊清水市的な「内発型」開発の基礎条件の一つが形成されつつあるのではないかとも思われるのである。

(三) 清水市・市民所得指標とその構造

構造不況で進行したこの労働力配置の基礎過程を考える上で、市民所得指標の分析が一つのカギになる。

市民所得指標は、全体として企業経営と雇用者・自営業者等のそれぞれの所得動向を統一的に、かつ全産業において示すから、清水市経済の全体的動向をみる上では最も重要な指標の一つであるが、先にみたように、農業と工業における就業者の、特にこの一〇年の急激な傾少傾向とは逆に、第三次産業における就業者の一定した増加傾向の根拠のひとつには所得分配をめぐる住民の六八%を占める（第1表）最大社会階層である雇用者層の雇用者所得の漸増傾向が地域産業に比較的安定した市場を保障しつづけていることと決して無関係ではないからである。

第3表は一九七六年までしか推計していないが、清水市分配所得の構成であり、雇用者所得の比較的安定した増加傾向（七六年時点で分配所得全体の六割を超す）と、法人企業所得の激しい増減、特に七四年以降の低迷の様子がうかがえる。雇用者所得が企業所得に比べて比較的安定した伸長を示すのは、企業の側では円滑な労使関係の確保への配慮と、雇用の側では生活の保障と向上を背後にした一定の力量の存在の結果であろう。もちろん、かといって造船不況の最も深刻な時期のように大量の求動力排出といった場合も、清水市では種々な分野でなお存在しているのだが。

このような分配所得の動向は、逆に發生所得^{II}市内純生産に作用し、第4表にみるように、市民所得指標における第三次産業所得の比較的安定した増加傾向の一因となつてゐるとも考えられる。第三次産業所得は、金融・保険・不動産で七七年、運輸・通信業で七四〇七六年と七九〇八〇年、電気・ガス・水道業で七九年と停滞しているが、商業、サービス業では一貫して安定的増加を示し、第三次産業全体でも工業が七四年水準から一進一退の足踏み状態であるのと対照的に同じ期間に一三七四億円から二二五〇億円と一・六倍に増加、市内純生産の五割近くを占めるに至つてゐる。

この所得分配の構造を、再び就業指標にひきもどして市内産業の動向をみたものが第5表(需要類型別産業の動向)である。I生産財産業は一九七四年の約五万人から八一年の四万四〇〇〇人へ、実数で六〇〇〇人、構成比で四六・五%から四〇・八%に減少しているのに対し、II消費財産業は同期間に四万四〇〇〇人から四万八〇〇〇人へ四〇〇〇人の増加、またIII共通(生産と消費双方の基盤提供という含意)産業は一萬三〇〇〇人から一萬六〇〇〇人弱へ二〇〇〇人強の増加を示している。

このII消費財産業とIII共通産業は、市場の地理的範囲でみれば、比較的「市内市場型」ともよべる地域社会に販路をもつものが多い。第6表(市内市場型産業の動向)はこれをみたものであり、これら産業の就業者は建設業の低迷を除けばやはり着実に増加し、市内経済におけるそのウェイト(一九八一年時点で約五割)を高めてゐると思われる。

こうした所得分配動向と産業動向の關係は、例えば雇用人という一大社会階層と都市の商工サービス自営業者・中小経営者という他方の社会階層相互間の経済生活の連繫を緊密化し、暮らしと経営、住環境を守り育てる清水市的、都市的な「内発型」開発のもうひとつの社会的条件を形成しつつあることを示しているのではなからうか。

(注)

(1) 拙稿「現代日本の社会的分業^{II}具体的有用労働の編成と階級・階層構成」(基礎経済科学研究所『経済科学通信』第三六号、

一九八二年九月所収）

(2) 拙稿「清水市の市民所得と地域経済循環」（静岡大学『法経研究』第二八卷三・四号、一九八〇年三月）での一九七六年までの推計。今回純生産について、これを延長し推計した。

(3) 都市型の「内発型」地域開発の条件と形態については、例えば次の資料が参考になる。中小商工業全国交流・研究会会実行委員会『日本の中小商工業—80年代の展望と課題（第一回報告集）』一九八一年一月、および同『共同・連帯・変革の時代の中小商工業（第二回報告集）』一九八二年二月、および同『地域に根ざした繁栄と平和を（第三回予稿集）』一九八三年八月

三 「外来型」地域開発—LNG基地導入計画と清水市経済

本節では、前節で検討した清水市経済の深部における構造変化をふくむ低迷状況に「起死回生の活力を創出する」趣旨で計画されたLNG基地導入計画が、清水市経済にはたしてどのような影響をもたらしているのか、真の活力の創出に結びつきうるのかどうかについて考察しよう。まず経過を整理しておく。

LNG基地導入計画は、清水市商工会議所会頭を会長とする臨海工業地帯再整備計画推進研究会が、港湾を中心とするいくつかの地区の工業再配置・再開発の一環として提言、一九七九年度に清水市の『清水臨海工業地帯再整備計画策定調査（以下『策定調査』と呼ぶ）』において種々な角度から検討される。中部電力は一九九〇年（昭和六五年）運転開始を目前にLNG気化設備とそれを燃料とする出力一四〇～二〇〇万キロワットの火力発電所の本格的建設構想の具体化に着手し、一九八一年三月には三保地区のアルミ精錬を行っている地元大手企業の日本軽金属株式会社清水工場の遊休地約一〇万坪を一二億円で買収、同時にLNG火力発電所増設に伴う漁業組合との補償交渉を進めている。

清水市は『策定調査』をまとめたあと、一九八一年九月には「造船不況対策室」を改組し「LNG対策室」を設置、地

元住民の他県LNG基地見学等を行っている。

序の注(4)に示したように、一九八三年二月の新聞報道によれば現在、LNG基地導入計画は、中部電力の側における漁業権補償交渉の難航とそれに伴う市当局の八三年度からの環境アセスメントの遅れに加えて、市内電力需要見込み量の大幅な下方修正によって、「設備投資時期の延期」を迫られている。計画が最終的に放棄された訳ではないことは、これを報じた新聞が中部電力側のコメントとして「需要の落ち込みが一過性のものなのかどうか改めて検討する必要がある。計画の基本方針は、まだ変えていないので補償交渉は続けたい。設備投資の時期については、将来の電力需要をもう一度見定めてからでないともいえない」と報じていることからうかがえる。

(一) 清水市『策定調査』におけるLNG基地導入の経済効果測定の概要

中部電力のLNG基地導入と火力発電所増設が、地元清水市経済にどのような影響をもたらさるかという内容の全体像が示されたのは、前述の清水市が一九七九年度に行った調査『清水市臨海工業地帯再整備計画策定調査』である。

三保貝島地区については前記の日本軽金属の広大な遊休地の活用を趣旨として、A案(機械金属中核企業の誘置と既存市街地の関連企業の移転案)とB案(LNG基地・LNG火力発電所建設)の両案が示され、その地元経済への効果についてそれぞれ、(a)投資額、(b)雇用、(c)生産規模、(d)財政収入、(e)経済への波及、の五項目が比較検討されている。

その概要は個々に詳細に示されているが、結論を概括すれば第7表のとおりである。(a)投資額はB案(LNG基地)が発電所一八〇〇億円、LNG基地一〇〇〇億円、計二八〇〇億円と近代技術を伴う大型固定設備にふさわしく巨額なものとなる。「投資額でみるとA案とB案では大きな差がみられている」と『策定調査』はこの項目の比較結果を結んでいる。

表7 両案の効果の検討結果の概要

	A案（中核・中小企業団地）	B案（LNG基地）
(a) 投資額	約 320億円	約 2,800億円
(b) 雇用	中核企業 1,040人増	運転時 200人 建設雇用115万人・日（3年）
(c) 生産規模 （出荷額）	年約 189億円	—
(d) 財政収入	法人市民税 30.95億円 （30年間） 固定資産税 22.51億円 合 計 53.46億円 歳入増加分は地方交付税 との相殺で0	電源三法交付金 8.4億円（3年間） 固定資産税 305.5億円（30年間） 特別トン税 年0.5億円 合計 固定資産税・特別 トン税による歳入増加分 165.6億円（13年間）
(e) 経済への波及 効果	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による波及約 194 億円 ・生産活動による波及約 244 億円(年) ・財政収入に伴う公 共投資による波及 0 	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による波及 約 1,167 億円 ・生産活動(冷熱利用産業) による波及約37億円(年) ・財政収入による波及 約99億円(13年間)

(b)雇用効果についてはB案（LNG基地）の建設雇用は約三年間で延べ一五万人・日、これは年三六五日労働で約一〇五〇人・日の雇用創出効果と見積ることができる。が、『策定調査』はこの雇用効果は「建設期間といった短期的にみた場合、B案の雇用が大きいが、長期的にみた場合はA案の雇用が大きいと思われる」と結んでいる。

(c)生産規模は製造品出荷額の規模を意味しており、「生産活動が毎年行われていくことがB案になりA案の特徴である」と指摘される。

(d)財政収入については少し説明を要する。まずA案（中核企業誘

置を伴う機械金属工業団地)は市民税(法人分)と土地を除く固定資産税に限定されている。土地はA・B案共通で省かれ、一〇四〇人の雇用増から生まれる市民税(個人分)はこの雇用の居住地が不確定ということでとりあげられていない。A案の市民税(法人分)は工業出荷額と商業販売額の将来見込み額によって推計され、工業出荷額は初めの一五年間実質年成長率五・六%、次の一五年間二・六%の伸びが見込まれている。重回帰式による市民税の推計であろうか。

重要なことは三〇年間で約五三億円のA案の税収見込みが「そのまま歳入増とはならず、過去五年間の平均地方交付税額七七六百万円をとるとすれば、これによって相殺されてしまい、歳入増加分はないことになる」すなわち税収増は清水市財政の赤字幅を埋めて黒字に転化するほどの規模ではないということである。

これに対してB案(LNG基地)は、電源三法交付金(着工年度から完成年度までに八億四〇〇〇万円)、固定資産税、特別トン税がとりあげられている。決定的なのはLNG基地の巨額の固定設備からあがる固定資産税であり、三〇年間で三〇五億五〇〇〇万円と見積もられ、地方交付税相殺分をひいても歳入増加分として一三年間における一六六億円が見込まれている。「策定調査」はこの項目を「財政収入でみた場合、A案とB案では大きな差が生じるといえよう」と結んでいる。

(e) 経済への波及効果が最後に検討されているが、これは、(a)設備投資、(c)生産活動、(d)財政収入による公共投資、のそれぞれがもたらす主に県内の生産活動への波及効果である。結論は前掲第7表のとおりである。効果は直接生産誘発額に加えて、静岡県産業連関表による間接生産誘発額が求められている。

(二) 『策定調査』の経済効果測定の問題点

『策定調査』は、三保貝島地区における日本軽金属の広大な遊休地活用策として、経済効果については結論的な部分ではA・B両案のそれぞれメリットと条件整備の課題を指摘するにとどめ、いずれの案を具体化するかについては言及していない。『策定調査』それ自体の趣旨がそうであり、この結論は、前記臨海工業地帯再整備計画推進研究会で下されることとなる。

ただこの『策定調査』における三保貝島地区の投資効果の検討内容には、以下考察する三点での大きな問題点が含まれている。LNG基地導入計画が、「構造不況をきっかけに低迷した地元経済に起死回生の活力を創出する」ことを一つの大きな動機にしているだけに、この点の考察は重要である。

第一の問題点は、A・B両案の経済効果の比較方法が時間的・空間的に必ずしも整序されていないというある意味で初步的手続きにかかわる点である。

例えば(a)投資額について。A案は中核企業・中小企業団地あわせて約三二〇億円の設備投資額が想定されているのに対し、B案では設備投資額二八〇〇億円が想定され「A案とB案では大きな差がみられる」と結ばれているが、この設備投資額が、地元清水市経済という地理的・空間的範囲を限定すれば、事情は大分違ってくると思われる点である。何故なら、高度な技術を内包する大型設備としてのLNG基地・LNG発電所設備の大半は、市外の大手重工業メーカーに発注されざるをえないと考えられるからである。別の(e)経済効果が検討されている箇所では、この事情が考察に入れられ、「B案については、建物設備投資のうち、ボイラー、蒸気タービン、発電機といった特定メーカーに依存するものは県外調達ということで直接誘発額から除いたため、これが七九五〇〇百万円となっている」と指摘され、B案二八〇〇億円のうち静岡県内への効果としては二八％にダウンする想定があることを示している。

実際に清水市経済への効果という更に限定された範囲を考えるなら、第8表に示す間接建設費十建屋建設費を合わせた

表8 LNG基地投資額

用地費	150億円
間接建設費	120億円
建屋建設費	200億円
機械装置費	2,330億円
合計	2,800億円

(出所) 『策定調査』44P

三二〇億円、投資総額の一〇%前後というところが実態に近い想定ではあるまいか。A案の方も中核企業誘置を核とする以上、この設備投資額の内容も市内への効果を全額にわたりもたさないうにしても、地元清水市経済に及ぼす投資効果として『策定調査』の地理的無限定性を絞り込めば、両案は、それほど大差がないと考えられる。

このように述べたのは経済効果測定は地元効果に限ると主張している訳ではなく、他地域も含めた経済効果と地元効果の双方が、それぞれ整理されて示されるべきだと考えているからである。

この比較に際する基準の整理は『策定調査』の場合、時間的にも無限定である。例えば(e)経済への波及効果の項目について。第7表に示すとおり、これは(a)設備投資、(c)年々の生産活動、(d)財政収入による公共事業、の三ルートからの、地域経済の生産誘発効果が検討されているが、一過性の設備投資波及と年々の生産活動による持続的波及、財政収入純増分の通減的な公共事業からの波及がそれぞれ並列的に検討されるにとどまり、一定の対象期間内での、十全な経済効果が煮詰められていない。もし一三年間という期間内をとった場合、A案の特徴である年々の生産活動の効果は巨額になり、B案(LNG基地)の投資効果、財政収入による公共事業投資による波及効果をしのいで総額で倍以上になるのではないかと考えられる。

しかも重要なことはこのA案の経済効果は、年々の生産活動が順調に営まれる限り、通増的であるのに対し、B案の(LNG基地)の経済効果は、建設時の波及と、急速に減少する固定資産税収入に依拠している性格から、通減的であり、何年か先には消滅することも念頭に置かれねばならない点である。

第二の『策定調査』の経済効果測定の問題点は、検討項目における内容選択の恣意性であり、論理整合性に関してであ

る。

例えば、先にみたように(e)の経済効果は、『策定調査』が(a)設備投資からの生産誘発額(約三年)、(c)生産活動からの一層の生産誘発額(一年)、(d)財政収入による公共事業がもたらす生産誘発額(約一三年)の三ルートがそれぞれ個別に期間概念もまちまちのまま並列されているが、もしわれわれが検討したように期間概念をそろえれば、(c)の生産活動ルートからのA案の優位性が多大であり、全体的経済効果も量的に二倍以上にのぼりうるとすれば、この生産誘発が更に確実に増となりうる点については、(d)増収効果の箇所では検討されていない。

また同様のことは(b)雇用効果におけるA案の優位性である約一〇〇〇人の雇用増がもたらす(市民税)効果や地元経済へ消費支出をつうじてもたらす経済効果も「居住地が不確定」との理由からかとりあげられていない。

A案の優位性を示す項目である(d)雇用効果や(c)経済効果(生産活動をつうじた効果)が地域経済へ更に波及する効果や増収効果がとりあげられねば、経済効果測定としては論理的整合性を欠くことになる。

以上指摘した『策定調査』の第一、第二の問題点のうち、(d)財政収入効果を除いた結果を大ざっぱに修正計算すれば、第9表のとおりとなる。

(三) LNG基地導入の財政収入効果

『策定調査』の経済効果測定を第9表のように修正してみれば、B案(LNG基地)の主要なメリットは(d)財政収入項目に絞られてくる。近代技術を集めた人員を殆んど要しない巨額の装置型産業であるとすれば、市の自主的財源としての固定資産増による歳入増がそのメリットとして期待されている訳である。

表9 『策定調査』の経済効果測定の修正試算表

()内解説
内修正

清水市の経済循環と階級構造

	A案(中核・中小企業団地)	B案(LNG基地)
(a) 投資額 (清水市内)	約320億円	約2,800億円(原案) → 約320億円(修正)
(b) 雇 用	中核企業1,040人増 関連企業等の雇用増効果は省く。	運転時200人 建設雇用115万人・日(3年) ↓ (115万人・日 ÷ 3年 ÷ 365日) =1,050人(3年間)
(c) 生産規模	年約189億円 13年間 3,480億円 (30年間 11,345億円 工業出荷額の伸び15年まで 5.6%, 以降2.6%という 『策定調査』数字を用いた)	—
(d) 経済への波及効果 (13年間) (県内)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による波及194億円 ・生産活動による波及4,493億円(直接誘発+間接誘発 $3,480 \times \frac{244}{189}$ 億円) ・財政収入に伴う公共投資による波及0円 ※雇用増→消費増→地域売上げ増は省略 <p style="text-align: center;">小計 4,687億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による波及1,167億円 ・生産活動による波及 681億円(冷熱利用産業) (年成長率5.6%とする) ・財政収入による波及 99億円 <p>※左と同様</p> <p style="text-align: center;">小計 1,947億円</p>

『策定調査』の第三の問題点は、この(d)財政収入効果測定に關してである。

『策定調査』においては、LNG基地の財政収入効果の中心をなす固定資産税収について詳しい計算手続きは示されていない。①当初建設費は第8表で示したように機械装置二二三〇億円、建屋他三二〇億円、用地費一五〇億円で計二八〇億円。②計算結果は完成年度から一五年めまでの固定資産税収約二六四億円、一六年めから三〇年めまで四二億円の計三〇五・五億円である。さらに③歳入全体の増加分は最初の一三年間における一六五・六億円（歳入増累計額で、一三年を過ぎると歳入増とはならなくなる計算結果だと思われる）という三段階の数字が示されているだけである。しかし現実的にこのように歳入増は一三年間、累計で一六五・六億円という計算どおりに進行するのだろうか。

②の数字で示されている完成年度から一五年めまでの固定資産税収二六四億円が、歳入増として一三年めまで一六五・六億円にたがるとすれば、地方交付税相殺分は大ざっぱに考えて

$$264\text{億円} - 165.5\text{億円} = 99.5\text{億円}$$

表10 過去5年間の地方交付税額の動向

	過去5年間の 地方交付税額 百万円
昭和49年	615
50	237
51	1,067
52	613
53	1,348
平均	776

資料：「決算状況調」清水市
(出所) 『策定調査』

約一〇〇億円が見積もられている勘定になる。一三年間にわたるこの約一〇〇億円の地方交付税相殺分は、市政の今後一三年間にわたるいわば「赤字見込み」である。この「赤字見込み」は、『策定調査』の一頁にもみたくないB案の財政収入効果検討箇所第10表のとおり引用された表からして、

$$1974-78\text{年の過去5年間の地方交付税額年平均}$$

$$7.76\text{億円} \times 13\text{年間} = 100.88\text{億円}$$

という簡便な計算方法が採られている可能性がある。

つまり清水市財政はほぼ年平均八億円程度の「赤字見込み」が続くという

表11 最近5年間の清水市地方交付税額

	最近5年間の 地方交付税額 百万円
昭和53年	775
54	2,016
55	2,265
56	1,318
57	1,560(当初)
平均	1,702

(出所) 清水市『清水市の統計』より

想定である。これはあくまで推量であり、別の形で基準財政収支見込みから算出されているのかも知れない。しかし、『策定調査』が一三年間にわたり地方交付税交付金累計額一〇〇億円と見込んでいるということは、市政の年平均八億円という「赤字見込み」が想定されているのではないかという筆者の推量と大きくかけ離れたものではあるまい。

問題はこの『策定調査』が想定していると思われる年平均八億円の「赤字見込み」が、より最近の市財政ではもっと額も大きく、深刻になっていることである。第11表で示すとおり、昭和五三〜五七年の最近の五年間を

みると、地方交付税の年平均は約一七億円となっているのであって、『策定調査』の市財政「赤字見込み」額の倍を上回っている。

これは『策定調査』での予測時点が七九年度であって、仕方がなかったことかも知れない。しかし市財政の赤字幅が拡大し、地方交付税交付金が近年平均一七億円にまで増加しているという事実は、第11表に示すように、LNG基地建設から得られる財政効果を大きく修正されねばならないことにつながる。

筆者が第12表に掲げたその財政効果は大ざっぱなものであるが、『策定調査』の一、三年間にわたって、一、六、五、〇、五億円の歳入増との想定は、その主要な固定資産税収についてみる限りでは、四年（今後の市財政の地方交付税が増えればもっと短期）間にわたり、三〇億程度に大幅に下方修正しなければならぬと思われる。

このLNG基地からの財政効果が、決して期待できるものではないことは、既に原子力発電所を誘置した市町村の財政への影響で示されている。⁽¹⁾

表12 LNG基地建設と税収・歳入増の概算

(億円)

	①設備投資額	②同評価額 (①×0.8)	③税 収 (②×0.014)	④歳 入 増 (③-17)
第1年度	2,800	2,240	31.4	14.4
2 "	—	1,904	26.7	9.7
3 "	—	1,618	22.7	5.7
4 "	—	1,375	19.3	2.3
5 "	—	1,169	16.4	0
6 "	—	994	13.9	0
7 "	—	845	11.8	0

32.1

法経研究三二卷三号(一九八三)

(注1) ②欄において、初年度の固定資産評価額を、設備投資額の8割としたのは、例えば日本開発銀行『調査』第54号、27Pにおける発電原価試算の初年度固定資産税計算による。

(注2) ②欄の2め以降年は、15%定率の減価償却法

(注3) ④欄の歳入増は、③欄でえられた固定資産税収に、本文で示した最近5年間の年平均地方交付税額17億を相殺分としてひいたのこり。

各地の原発立地市町村では当初は急増する税収をみるが、急速に通減する固定設備の減価償却のために、この税収は急減し消滅する宿命をもつ。他方当初に増加した税収によって建てられた公共施設の運営費は通増し、各地の原発立地市町村は再び赤字団体に転落する。これを防ぐ道は更なる原発の誘置・増設しか残されていない。

おわりに

以上検討したように、LNG基地導入が地域経済にもたらす効果については、この殆んど唯一のメリットともいえる財収入効果ですら、多大な期待を抱かせるものではない。

地域経済に求められている真の「活力」とは、働く人々の姿の見えない大型装置に依存する型ではなく、住民各層がみずからの経営と労働の実態に根ざした産業政策への「参加」と創意発揮の条件形成を、国の産業政策と行財政の集権的構造それ自身の改革展望をふくめてつくりあげることであり、また生活行政における住民「参加」と街づくりを真に民主的

に運営することをつうじて、地域中小商工業の経営基盤の拡大―産業政策の一形態と結合すること、等である。

地味ではあり、即効性に富むとはいえないこのような産業政策と生活行政の民主主義が保障され、市民各層の学習と創意が保障されてこそ、産業と生活の場で、その担い手自身による改革が始まると考えられる。第二節でみた基礎過程の進行は、その客観的条件と担い手が、経営と生活の苦悩の中から形成されつつあることを物語ってはいないだろうか。

(注)

(1) 例えば渡辺精一「原子力発電と自治体財政」(『都市問題』一九八一年一〇月号)および第二節注(4)参照

図1 清水市純生産（市民所得）の推移

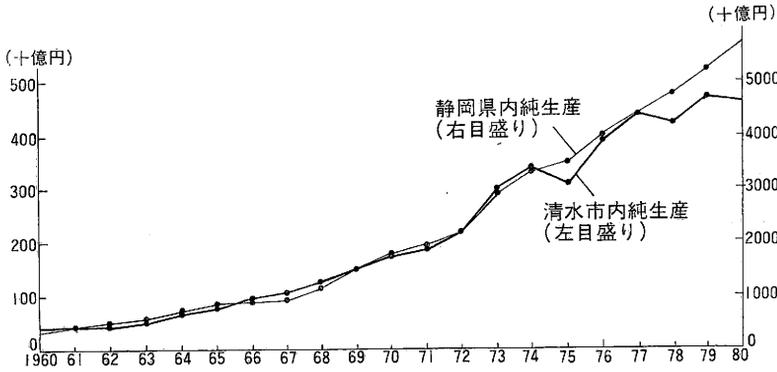


図3 清水市純生産の産業（大分類）別推移

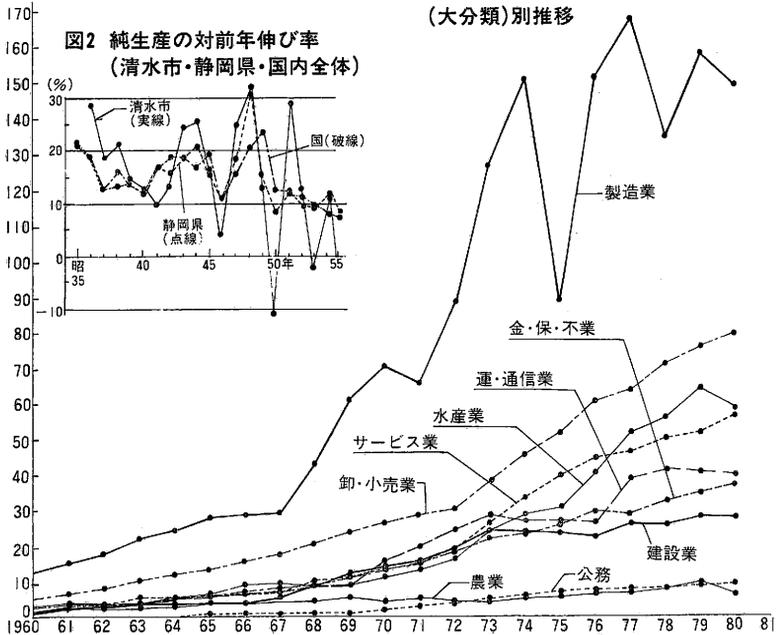


図2 純生産の対前年伸び率
（清水市・静岡県・国内全体）

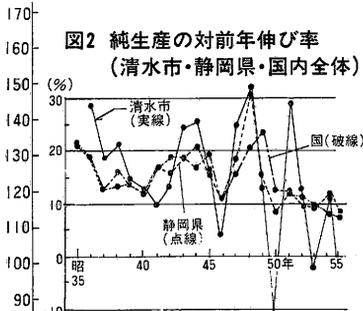


図4 清水市製造業(中分類)純生産の動向

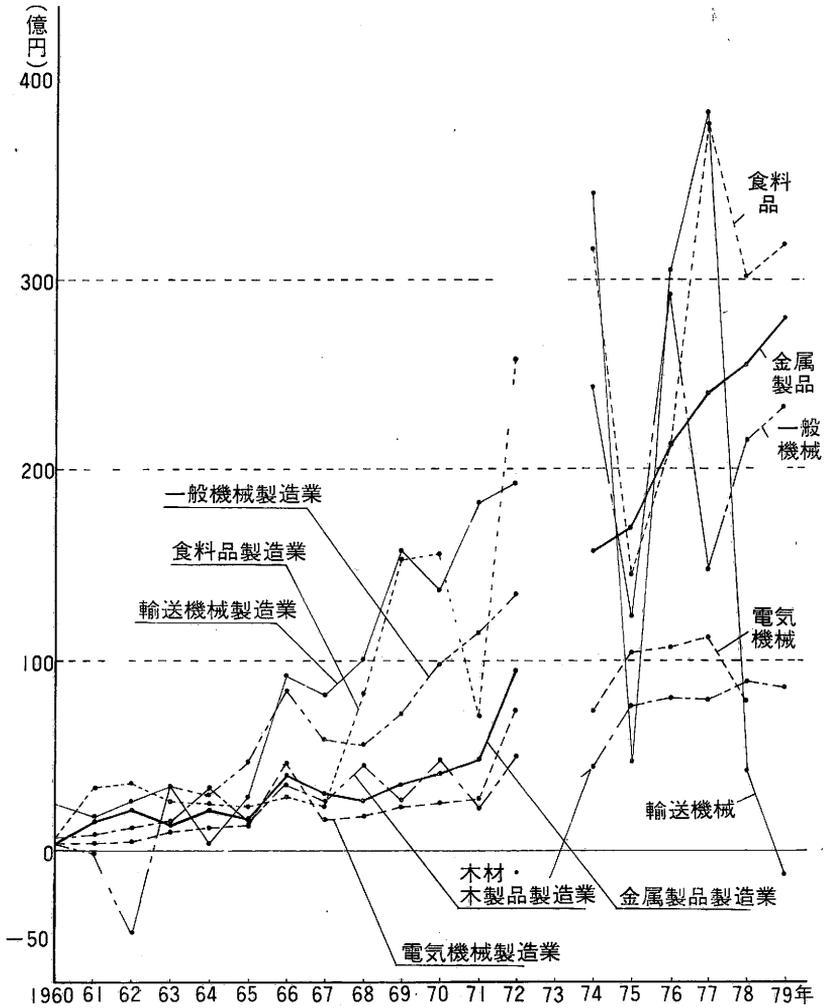


表1 清水市就業者の社会的分業編成と従業上の地位構成

経営の所有形態別の 階級・階層構成 社会的分業—労働力編成	『国勢調査』産業(小) 分類記号 (〔 〕のないもの)	清水市 (1980年) 人(%)					
		1 総 数	2 雇 用 者	3 役 員	4 雇人のあ る主業	5 雇人のな い業主	6 家族従業 者
I 資金の社会的集中と配分をになう労働	H 金融・保険業	3,099	2,864	62	34	94	43
II 社会の生産力の発達をになう労働	[a+b+c]	24,138	20,248	1,109	762	675	1,042
a) 自然に働きかけて原・燃料を獲得する労働	[(1)+(2)]	81	44	4	10	14	8
{ (1) 林業労働	B 林業	51	20	2	7	10	6
{ (2) 鉱業労働	D 鉱業	36	24	2	3	4	2
b) 労働手段をつくる労働	[(3)+(4)+(5)]	19,692	16,975	743	561	390	728
{ (3) 素材を加工する労働	表2	6,495	5,712	259	160	109	231
{ (4) 機械・器具・装置をつくる労働	表2	9,288	7,726	370	311	238	426
{ (5) 輸送手段をつくる労働	表2	3,909	3,537	114	90	43	71
c) 原・燃料・労働手段の流通をなう労働	G(5)の92—95, 97, 98	4,365	3,229	362	191	271	306
III 人間の生活と発達をになう労働	[d+e+f]	56,654	31,407	1,399	2,460	9,251	10,901
d) 社会化した消費者生活をになう労働	[(6)~(10)] (42.1)	48,986	24,684	1,310	2,157	8,962	10,629
{ (6) 農・漁業労働	A 農業+C 漁業	9,839	672	46	143	3,963	4,998
{ (7) その他、食生活をになう労働	表2	18,209	11,153	534	1,028	2,411	2,898
{ (8) 衣生活をになう労働	表2	2,594	1,235	107	136	419	510
{ (9) 家庭用品の供給をになう労働	表2	14,501	9,894	557	578	1,338	1,550
{ (10) 家庭サービス労働	L(8)	3,843	1,730	66	272	851	673
e) 人間の発達をになう労働	[(11)+(12)+(13)] [5.0]	7,010	6,240	66	271	197	224
{ (11) 教育労働	L(43)	3,083	2,977	12	27	48	16
{ (12) 保健・医療・清掃労働	L(42)	3,060	2,443	43	226	146	198
{ (13) 社会福祉労働	L(44)—168	867	820	11	18	3	10
f) 娯楽・文化をになう労働	L(38)	658	483	23	32	72	48
IV 労働と生活の基盤をになう労働	[g~m]	31,183	16,303	1,228	1,851	2,582	1,774
g) 電気・ガス・水を供給する労働	K 電・ガス・水道業	870	811	24	14	9	11
h) 輸送労働	J(34)	9,066	814	387	127	291	134

i) 土木・建築労働	E 建設業	10,615	6,627	468	1,268	1,238	1,008
j) 情報と文化をにう労働	F (I2+J (35)+L (30))	1,916	1,664	43	47	56	86
k) 不動産の売買をにう労働	I 不動産業	526	222	54	51	142	55
l) 対事業所サービス労働	L (40)+(41)+(44)	6,104	4,152	238	337	840	479
m) 一般公務労働	(L (44)-168, 172除)表 2	2,086	2,053	14	7	6	1
V 完全失業者		省く	省く				
VI 軍人・警官		605	605				
合 計 (労働力人口)		116,241	79,263	3,802	5,264	12,629	13,783

表 2 社会的分業=労働力編成区分の算出資料と方法

資料・産業分類	社会的分業 =労働力編成	総理府『国勢調査』第5巻詳細集計, その1全国編, 第1部, 第6表
b) 労働手段をつくる労働		
(3) 素材を加工する労働 (右①~⑦の計)	①木材 F(9)の30製材業・木製品製造業+31造作材等製造業 ②パルプ・紙 F(11)の37パルプ・紙製造業 ③化学 F(13)の44化学肥料+45化学工業+47油脂加工品製造業 ④石油・石炭 F(14)石油製品・石炭製品製造業 ⑤窯業・土石 F(17)より61陶磁器製造業をのぞいた残り ⑥鉄鋼 F(18)の63鉄鋼業 ⑦非鉄金属 F(18)の64非鉄金属製造業	
(4) 機械・器具・装置をつくる労働 (右⑧~⑩の計)	⑧金属製品 F(19)金属製品製造業 ⑨一般機械 F(20)一般機械製造業 ⑩電気機械 F(20)より73民生用電気機械器具製造業をのぞいた残り	

	⑪精密機械 F(2)より83時計製造業をのぞいた残り
(5) 輸送手段をつくる労働	⑫輸送機械 F(2)より77自動車・同付属品製造業の1/2 } をひく 81その他の輸送用機械・器具 }
d) 社会化した消費生活をになう労働	
(7) その他、食生活をになう労働 (右⑬~⑯の計)	⑬ F(6)食料品製造業, ⑭ G(2)卸売業のうち89農畜産物・水産物卸売業90食料品卸売業, ⑮ G(2)飲食料品小売業, ⑯ G(2)飲食店
(8) 衣生活をになう労働 (右⑰~⑳の計)	⑰ F(7)繊維工業, ⑱ F(8)衣服等製造業, ⑲ F(13)の46化学繊維製造業, ㉑ G(2)の88繊維・衣服・身の廻り品卸売業, ㉒ G(2)同小売業
(9) 家庭用品の供給をになう労働 (右㉓~㉕の計)	〔イ製造業〕—「製造業」名称は省略する— ㉓ F(10)家具・装備品, ㉔ F(13)48医薬品, ㉕ F(15)ゴム製品, ㉖ F(17)61陶磁器, ㉗ F(19)なめし皮・皮製品・毛皮, ㉘ F(20)73民生用電気機械・器具, ㉙ F(23)83時計・同部品, ㉚ F(24)その他, ㉛ F(9)32木製容器, ㉜ F(9)33その他木製品, ㉝ F(11)38紙製容器, ㉞ F(11)39その他紙製品, ㉟ F(27)77自動車・同部品の1/2 ㊱ F(28)81その他輸送機械器具(主に自転車) 〔ロ卸売・小売業〕—「卸売業」「小売業」名称は省略する。 ㊲ G(2)91医薬品・化粧品, ㊳ G(2)96家具・建具・じゅう器, ㊴ G(2)百貨店, ㊵ G(2)家具・建具・じゅう器小売, ㊶ G(2)その他小売
m) 一般公務労働	M(45)公務+L(44)172外国公務—軍人・警官

表3 清水市分配所得の構成と推移

項目	年度						
	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年
1. 雇 用 者 所 得	87,198	103,001	126,590	151,189	187,770	203,962	224,061
a 賃 金 ・ 俸 給	77,334	91,440	112,463	134,197	165,950	178,014	194,067
b その他の給与手当	6,982	8,114	9,874	11,844	14,831	17,499	20,194
c 社会保険料雇主負担	2,882	3,447	4,253	5,148	6,989	8,449	9,800
2. 個人業主所得	29,456	31,521	36,371	47,636	51,363	50,621	52,913
a 農 林 水 産 業 他	6,901	7,840	7,762	8,223	10,293	10,475	11,331
b そ の 他	22,555	23,681	28,609	39,413	41,070	40,146	41,582
3. 個人の財産所得	16,339	18,599	22,017	27,064	34,689	41,404	44,000
a 賃 貸 料 子 当	6,601	7,797	8,833	9,954	12,162	12,915	14,818
b 利 子	8,011	9,305	11,218	14,305	19,285	25,424	26,432
c 配 当	1,727	1,497	1,966	2,805	3,242	3,065	2,750
4. 法人企業から個人への移転	296	266	286	410	463	340	405
5. 法人税及び税外負担	11,324	9,258	10,882	20,506	23,106	13,726	18,373
6. 法 人 留 保	14,693	11,505	15,902	33,693	10,860	12,264	21,536
7. 財政の事業所得及び財産所得	10,295	8,855	5,935	4,695	2,500	1,483	9,785
a 官 公 営 企 業 剰 余	10,082	8,490	5,099	4,418	2,247	1,260	9,512
b 賃 貸 料, 利 子 及 び 配 当	213	365	836	277	253	223	273
8. (控除)一般財政負債利子	1,007	1,173	1,657	2,269	2,821	3,804	5,327
9. (控除)消費者負債利子	179	189	249	339	403	465	467
市 民 所 得	168,415	181,643	216,077	282,585	307,527	319,531	365,279
(参 考) 法 人 所 得	28,040	22,526	29,036	57,414	37,671	29,399	43,064

表4 清水市産業（大分類）別市内純生産

産業別清水市内純生産

項 目	金 額 (百万円)										
	70年	71年	72年	73年	74年	75年	76年	77年	78年	79年	80年
第1次産業	16,683	18,609	21,964	28,949	34,712	37,110	47,819	59,079	64,558	74,005	64,113
農業	4,728	5,335	4,600	4,418	5,086	5,845	6,626	6,519	7,376	7,867	6,455
林業	518	470	434	511	486	331	442	302	206	148	82
水産	11,437	12,804	16,930	24,020	29,140	30,834	40,751	52,258	56,976	63,990	57,576
第2次産業	84,562	81,143	109,017	151,844	174,641	112,839	173,668	194,076	160,494	187,416	177,249
業	63	66	85	169	260	323	289	14	18	20	23
建設業	13,955	15,658	19,415	24,292	23,686	23,053	22,494	26,242	25,636	28,574	27,950
製造業	70,544	65,419	89,517	127,383	150,695	89,463	150,885	167,820	134,840	158,822	149,276
第3次産業	74,128	82,800	97,104	120,335	137,447	153,185	169,665	187,446	205,314	214,876	225,006
卸・小売業	26,776	28,366	29,955	37,715	45,475	52,836	60,197	63,352	70,926	75,168	77,947
金・保・不業	13,629	15,777	18,295	22,733	23,688	25,510	29,090	28,426	32,239	34,495	37,053
運・通信業	16,478	19,154	24,711	27,823	27,026	26,706	25,716	37,926	40,150	40,376	39,149
電・ガ・水業	1,163	1,362	1,423	1,398	1,697	2,432	2,934	4,773	4,790	3,866	5,184
サービス業	13,854	15,394	19,494	26,654	33,880	39,259	44,525	45,659	49,622	52,767	56,689
公務	2,228	2,747	3,226	4,012	5,681	6,442	7,203	7,310	7,587	8,204	8,984
市内純生産	175,373	182,552	228,085	301,128	340,800	303,134	391,152	440,601	430,366	476,297	466,368
対県比率%	10.1	9.6	10.2	10.3	10.1	8.5	9.8	10.0	9.0	9.0	8.2

(出所) 1970年～76年は拙稿「清水市の市民所得と地域経済循環」静岡大学『法経研究』28巻, 3・4号, 1980年3月
77～80年は新たに推計したもの。推計方法は上記拙稿および静岡県生活環境部統計課「市町村民所得推計要領」昭和54年11月

(注) 県内純生産は静岡県生活環境部統計課『静岡県の県民所得』各年版

表5 需要類型別産業の動向

(単位人)

a
(就業者数)

	昭和41年	44	47	50	53	56
清水市総数	88,824	100,109	108,185	102,734	106,562	108,295
I. 生産財産業	42,222	45,381	50,274	47,066	44,655	44,204
D 鋳造業	17	35	33	—	3	4
E-1 製造業	28,025	31,172	32,688	31,909	27,287	27,423
G-1 生産財卸売業	6,991	7,279	6,668	7,917	6,583	7,626
J-1 運輸, 通信業	7,189	6,895	10,885	7,240	10,772	9,151
II. 消費財産業	36,073	41,803	44,441	42,448	46,287	48,407
E-2 製造業	9,469	9,900	9,677	8,342	8,556	8,406
(1) 食料品	8,112	8,040	8,146	6,836	7,271	6,905
(2) 繊維・衣服	370	459	276	285	289	331
(3) 家具・装備品	613	984	830	795	523	584
(4) 出版・印刷	374	417	425	426	473	586
G-2 消費財・小売業	13,537	17,301	19,149	19,455	20,250	21,323
L サービス業	11,524	12,578	13,691	10,643	15,998	17,258
J-2 運輸・通信業	1,543	2,024	1,924	4,008	1,483	1,420
III. 共通産業	10,529	12,925	13,470	13,220	15,630	15,684
E 建設業	6,942	9,071	9,476	8,813	8,779	8,655
H 金融, 保険業	2,533	2,871	3,024	3,485	3,857	4,003
I 不動産業	335	384	379	419	602	642
K 電気, ガス, 水道業務	719	599	591	503	669	603
M 公	—	—	—	—	1,723	1,781

(つづき)

(単位 %)

b
(構成比 %)

	昭和41年	44	47	50	53	56
清水市総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
I. 生産財産業	47.5	45.3	46.5	45.8	41.9	40.8
D 鉱業	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0
E-1 製造業	31.6	31.1	30.2	31.1	25.6	25.3
G-1 生産財卸売業	7.9	7.3	6.2	7.7	6.2	7.0
J-1 運輸・通信業	8.1	6.9	10.1	7.0	10.1	8.5
II. 消費財産業	40.6	41.8	41.1	41.3	43.4	44.7
E-2 製造業	10.7	9.9	8.9	8.1	8.0	7.8
(1) 食料品	9.1	8.0	7.5	6.7	6.8	6.4
(2) 繊維・衣服	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) 家具・装備品	0.7	1.0	0.8	0.8	0.5	0.5
(4) 出版・印刷	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5
G-2 消費財小売業	15.2	17.3	17.7	18.9	19.0	19.7
L サビス業	13.0	12.6	12.7	10.4	15.0	15.9
J-2 運輸・通信業	1.7	2.0	1.8	3.9	1.4	1.3
III. 共通産業	11.9	12.9	12.5	12.9	14.7	14.5
E 建設業	7.8	9.1	8.8	8.6	8.2	8.0
H 金融・保険業	2.9	2.9	2.8	3.4	3.6	3.7
I 不動産業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
K 電気・ガス・水道	0.8	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6
M 公共	—	—	—	—	1.6	1.6

(出所) 「事業所統計」より作成

(注) E-1は製造業全体マイナス, E-2, G-1は卸売業, G-2は小売業, J-1はJ-2(鉄道業と旅客輸送業)以外の運輸・通信業

表6 市内市場型産業の動向 (従業員数)

(単位：人)

昭和(年)	41年	44年	47年	50年	53年	56年
市内市場型産業						
清水市総数	88,835	100,891	111,289	109,537	108,560	110,760
建設業	6,896	9,071	8,813	8,719	8,779	8,655
小売業	13,537	17,301	18,627	19,902	20,250	21,323
金融・保険業	2,511	2,871	3,021	3,477	3,851	4,003
不動産業	331	384	380	426	602	642
電気・ガス・水道 熱供給業	719	599	537	648	669	603
サービス業	11,532	12,578	14,365	14,995	15,988	17,258
公務	—	—	1,552	1,693	1,723	1,781
市内市場型産業 合計	35,526	42,804	47,295	49,860	51,862	54,265

清水市総数にたいする 市内市場型産業の比率 (%)	40.0	42.4	42.5	45.5	47.8	49.0	
41年=100 とする 伸び率	清水市総数	100.0	113.6	125.3	123.3	122.2	124.7
	市内市場型 産業	100.0	120.5	133.1	140.3	146.0	152.7

(出所) 「事業所統計」より作成

表13 製造業(中分類)純生産の構成と推移

(単位:百万円)

産業(中分類) 別市内純生産(名目)	1960年 (昭和35)	1961年 (昭和36)	1962年 (昭和37)	1963年 (昭和38)	1964年 (昭和39)	1965年 (昭和40)	1966年 (昭和41)	1967年 (昭和42)	1968年 (昭和43)	1969年 (昭和44)	1970年 (昭和45)	1971年 (昭和46)	1972年 (昭和47)	1973年 (昭和48)	1974年 (昭和49)	1975年 (昭和50)	1976年 (昭和51)	1977年 (昭和52)	1978年 (昭和53)	1979年 (昭和54)	1980年 (昭和55)	1981年 (昭和56)	番号
製造業合計	12,482	15,705	18,013	22,546	24,786	28,434	28,756	29,783	43,421	61,485	70,544	65,419	89,517	127,383	150,695	89,463	150,885	167,820	134,840	158,822	149,276		
1. 食料品製造業	700	3,116	3,520	2,590	2,488	2,218	2,949	2,256	8,190	15,414	15,570	7,141	25,919		31,767	14,531	21,577	38,224	30,110	31,941			1
2. 繊維工業	14	26	24	35	39	58	331	169	46	65	x	x	x		x	x	x	x	x	x			2
3. 衣類その他の繊維工業	18	31	13	85	x	102	153	218	205	132	x	x	x		x	286	x	503	449	443			3
4. 木材・木製品製造業	738	839	1,168	1,528	3,341	1,428	3,394	2,370	4,526	2,791	4,915	2,200	5,007		4,637	7,768	8,155	8,008	9,000	8,848			4
5. 家具装備品製造業	74	100	73	1,062	122	262	531	369	240	385	474	357	744		1,487	1,922	1,691	1,188	1,730	1,649			5
6. パルプ・紙・紙加工品製造業	517	△51,708	1,263	1,599	1,625	1,907	2,262	3,105	2,857	4,040	4,175	3,923	5,834		8,183	5,060	4,181	4,970	x	4,821			6
7. 印刷・出版・同関連産業	35	44	53	68	86	103	708	138	128	164	197	196	333		429	889	x	x	x	892			7
8. 化学工業	x	x	3,302	x	x	1,564	3,026	2,723	3,012	4,805	6,009	8,670	9,842		11,509	12,113	x	11,591	15,549	20,439			8
9. 石油製品・石炭製品製造業	1,489	1,751	641	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		x	x	x	x	x	x			9
10. ゴム製品製造業	x	x	9	x	x	x	x	x	22	x	x	x	x		x	306	x	x	x	496			10
11. 皮革・同製品製造業	x	x	—	—	—	—	—	—	—	x	x	—	x		x	x	x	x	x	x			11
12. 窯業・土石製品製造業	338	501	402	766	804	826	1,645	1,351	963	833	920	950	1,366		3,105	3,060	x	x	x	1,480			12
13. 鉄鋼業	136	64	72	113△	76△	94	830	1,681	363	1,054	1,656	1,211	1,882		2,296△	53	x	x	4,154	6,403			13
14. 非鉄金属製造業	3,481	x	3,902	x	x	x	2,853	2,988	4,529	2,478	x	x	x		x	x	x	x	x	x			14
15. 金属製品製造業	360	1,481	2,198	1,421	2,191	1,630	4,076	3,049	2,592	3,722	3,992	4,875	9,489		15,835	16,987	21,359	24,002	25,743	27,969			15
16. 機械製造業	290△	147△	4,307	3,263	2,898	4,572	8,490	5,879	5,626	7,245	9,916	11,394	13,383		24,379	12,312	29,371	14,837	21,151	23,351			16
17. 電気機械製造業	357	277	332	974	1,174	1,322	4,823	1,674	1,797	2,342	2,540	2,697	7,322		7,374	10,516	10,767	11,311	8,033	8,841			17
18. 輸送機械製造業	2,436	1,796	2,641	3,471	415	2,856	9,129	8,116	9,883	15,772	13,816	18,164	19,200		34,516	5,836	30,350	38,879	5,186△	1,069			18
19. 精密機械製造業	x	x	3	x	104	x	x	x	x	267	x	x	x		x	x	x	x	x	x			19
20. その他の製造業	112	114	96	189	220	347	1,625	934	957	610	334	4,049	1,072		2,240	1,682	2,080	1,887	2,274	2,308			20

(出所) 各年「工業統計表」より推計。推計手続きは拙稿「清水市の市民所得と地域経済循環」『法経研究』第28巻3,4号1980年3月

なお、1973年は、減価償却費、間接費を求めらるうえで必要な『県民所得統計』の比率が不明なためとまららない。

(注) 合計は、製造業の企業規模別に求めており、1~20の産業の中分類別に求めたものの総計ではない点、留意を要する。